

# 県内経済概況

2016年4月

2016年5月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	
3か月後の景気		×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
生産活動		●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	▲	×	▲	×	
個人消費		●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	×	●	▲	▲
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×
住宅投資		●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	×	×	●	●
公共投資		×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	×
雇用情勢	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	×	●	●	●	▲	

【県内主要経済指標】		14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	×
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×
家計消費支出	前年比	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	×
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	×	▲	▲	●	●	×	▲	×	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「2. 生産」の「鉱工業生産指数」の「全国」と「近畿」は、年間補正が行われましたので、2015年1月分から修正しています。

## 1. 概況…一進一退の足踏み状態

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、原指数の前年比は3か月ぶりに上昇したものの、季節調整済指数の前月比は2か月ぶりの低下となったため、季調済指数の3か月移動平均値は4か月連続で低下し伸び悩んでいる。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は衣料品と身の回り品が引き続きマイナスとなっているが、ウエートの高い飲食料品や家電機器などが堅調に推移しているため、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは3か月連続で前年を上回り、また、大型店の中のドラッグストアの販売額は11か月連続、ホームセンターの販売額は2か月連続のそれぞれプラスとなり堅調に推移している。さらに、新設住宅着工戸数は貸家が4か月ぶりのプラス、一戸建て分譲住宅が3か月連続のプラスとなったため、全体では前月に続きプラスとなっている。一方、乗用車の新車登録台数は前月に続き前年を下回り、軽乗用車の販売台数も6か月連続の大幅マイナス、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は低水準かつ前年比大幅のマイナス、公共工事の請負金額も3か月連続の大幅減少となっている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数は10か月連続かつ二ケタのプラス、一方、新規求職者数は2か月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率は前月に比べ大きく低下したが、有効求人倍率は横ばいにとどまった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き伸び悩みの状態にあり、需要面では一部で底堅い動きもみられるが、全体的に力強さのない弱含みの状態が続いている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調にはあるものの、一進一退の足踏み状態にある。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、停滞感のみられる国内需要や中国経済、新興国の景気低迷に加え、急速な円高の進展と米国景気の減速などから、内・外需ともに伸び悩むものと考えられる。また、需要面では、個人消費についてはエネルギー価格の低下によるマインドの改善効果は徐々に薄れ、景気の先行き不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴うマインドの悪化といった懸念材料が根強いいため、全体に弱含みの展開になると思われる。民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連では金利低下の効果は限定的とみられ、全体をけん引するだけの力強さは期待できない。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが、弱含みの状態が続くものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は4か月連続の低下

2016年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比+3.3%で3か月ぶりの上昇となったものの、「季節調整済指数」は95.0、前月比-5.1%で2か月ぶりの低下となった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は96.8、前月比-2.0%と、4か月連続の低下となっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「食料品」「その他」などは高水準となったものの、「鉄鋼」や「はん用・生産用・業務用機械」「窯業・土石製品」などの水準は低い。前月と比べると、「パルプ・紙・紙加工品」などは大幅の上昇となったが、「電気機械」や「輸送機械」「化学」「食料品」などは大きく低下。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続の低下(原指数93.8、前年同月比-0.3%)、在庫は8か月連続の低下となっている(同108.7、同-7.5%)。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は前月に続きプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比0.0%、前月比+0.2%となり、前年比では横ばいだが、前月比では4か月連続のプラスとなった。酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では30か月連続で上昇し、前月比でも前月に続き上昇となった(101.5、前年同月比+0.8%、前月比+0.3%)。3月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き前年を下回り(前年同月比-4.8%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-21.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における1月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.1、同-3.4%で、前月に続きマイナスとなった。

このような所得・消費環境のなか、2月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は21,585百万円、前年比+2.5%と、前月に続きプラスとなった。品目別にみると、衣料品(同-6.5%)は4か月連続、身の回り品(同-0.7%)は5か月連続のマイナスとなっているが、ウエートの高い飲食料品(同+3.6%)は33か月連続で増加し、家電機器(同+10.3%)と家庭用品(同+10.7%)はともに3か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.5%)が5か月連続のマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では3か月連続のプラスとなっている(同+2.6%)。また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、2月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,736百万円、前年同月比-3.6%で2か月ぶりのマイナスとなったが、「ドラッグストア」(163店舗)は4,583百万円、同+5.0%で11か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)も2,725百万円、同+0.3%で2か月連続のプラスとなった。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月ぶりのプラスとなったものの(2,046台、前年同月比+0.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月ぶりのマイナスとなったため(2,281台、同-3.6%)、2車種合計では前月に続き前年を下回った(4,327台、同-1.7%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、6か月連続の大幅マイナスとなっている(3,086台、同-23.3%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(3月)は22,845㎡、前年同月比-32.8%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった。業種別にみると、「商業用」は5か月連続のプラスとなったものの、「鉱工業用」は2か月ぶり、「サービス業用」は3か月ぶりの大幅マイナスとなった(「商業用」：6,040㎡、同+80.3%、「鉱工業用」：10,514㎡、同-42.2%、「サービス業用」：6,291㎡、同-49.4%)。

また、3月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりのマイナスとなったことに加え(256台、同-

16.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っているため(173台、同-8.9%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(429台、同-13.5%)。

### 新設住宅着工…前月に続きプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は608戸、前年同月比+7.4%で、前月に続きプラスとなった。利用関係別でみると、「持家」は297戸、同-6.0%(大津市66戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は227戸、同+45.5%(彦根市66戸、大津市57戸など)で4か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は84戸、同+16.7%(大津市21戸など)で3か月連続のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請はなく(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は3か月連続で前年を上回っている(84戸、前年差+12戸)。なお、「給与住宅」は4か月連続で申請がなかった。

### 公共工事…請負金額は3か月連続の大幅マイナス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は103件、前年同月比+2.0%となり、4か月ぶりに前年を上回ったが、金額は約68億円、同-63.0%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約31億円、前年同月比+5.9%)、「市町」(約26億円、同-82.2%)、「国」(約4億円、同-4.3%)、「その他」(約4億円、前年同月の22.4倍)、「独立行政法人」(約3億円、前年同月比-41.8%)。

### 雇 用…「有効求人倍率」は前月比横ばい

3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,824人(前年同月比+1.3%)で10か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は6,246人(同-3.7%)で2か月ぶりに前年を下回った。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.09ポイント低下の1.58倍となったが、「有効求人倍率(同)」は横ばい(前月差-0.01ポイント)の1.11倍となった。

また、産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(1,103人、同-17.5%)が6か月ぶりかつ大幅のマイナス、「製造業」(1,292人、同-1.8%)と「サービス業」(1,220人、同-1.7%)は2か月ぶりのマイナスとなったが、「医療、福祉」(1,763人、同+16.9%)は6か月連続、「建設業」(630人、同+28.6%)も4か月連続の、ともに大幅のプラス。

なお、1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は99.3、同+0.9%で、12か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.3、同-3.0%で、5か月連続のマイナスとなっている。

### 倒 産…大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回る

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は6件(前年差-6件)で、8か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回ったものの、負債総額は約3,584百万円(同+2,012百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため、前年を大きく上回った。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は4か月連続の低下

2016年2月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比+3.3%で3か月ぶりの上昇となったものの、「季節調整済指数」は95.0、前月比-5.1%で2か月ぶりの低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(1月)は96.8、前月比-2.0%と、4か月連続の低下となっている(図2)。

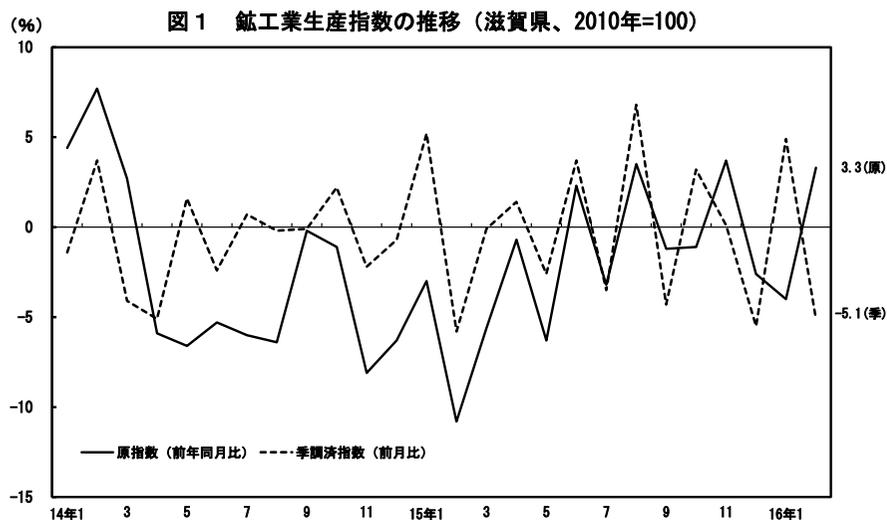


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

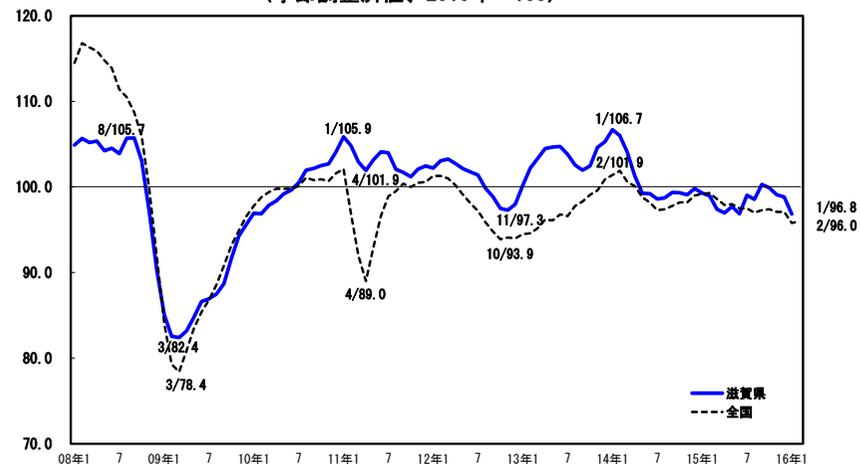
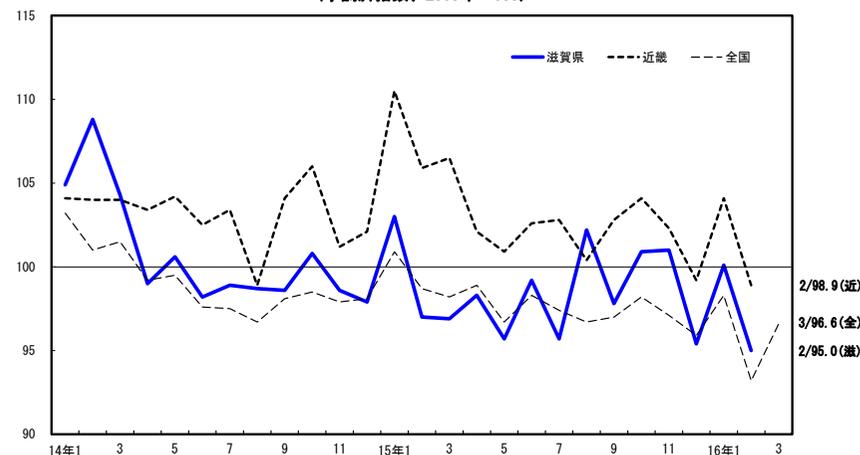


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(110.7)や「電気機械」(108.1)、「その他」(110.9)などは高水準となったものの、「窯業・土石製品」(58.2)や「鉄鋼」(82.9)、「はん用・生産用・業務用機械」(88.6)などの水準は低い。

前月と比べると、「パルプ・紙・紙加工品」(前月比+24.7%)などは大幅の上昇となったが、「食料品」(同-20.0%)や「化学」(同-13.3%)、「輸送機械」(同-8.4%)、「電気機械」(同-7.1%)などは大きく低下。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

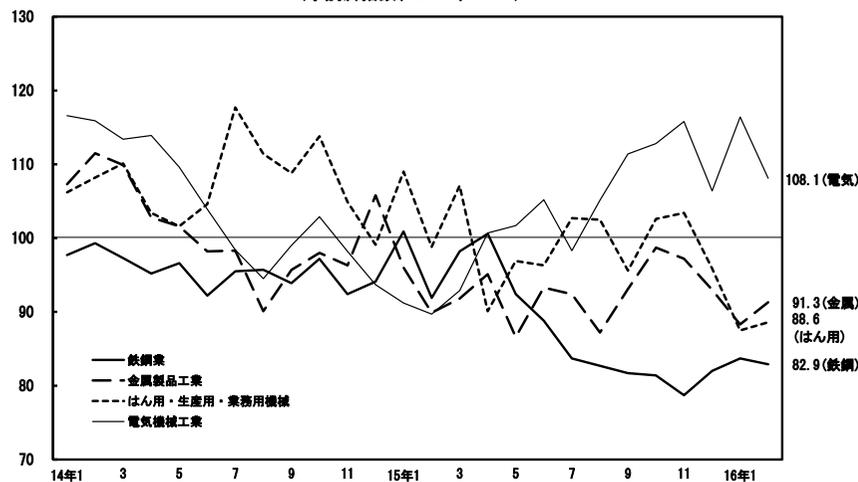


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

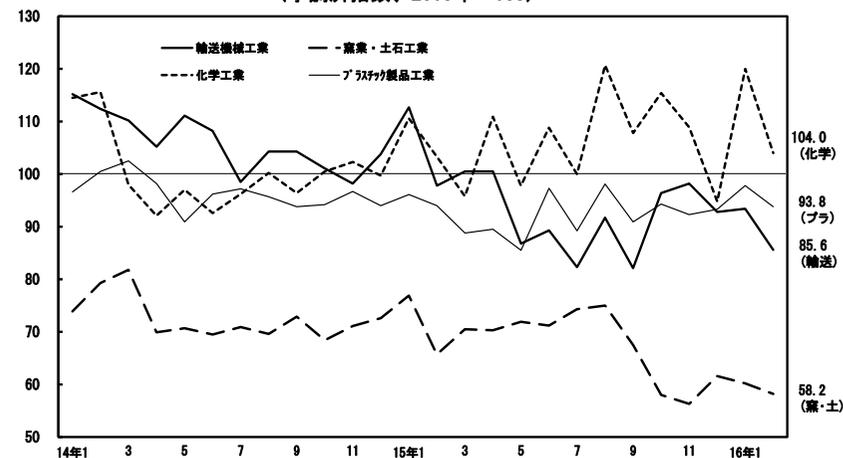
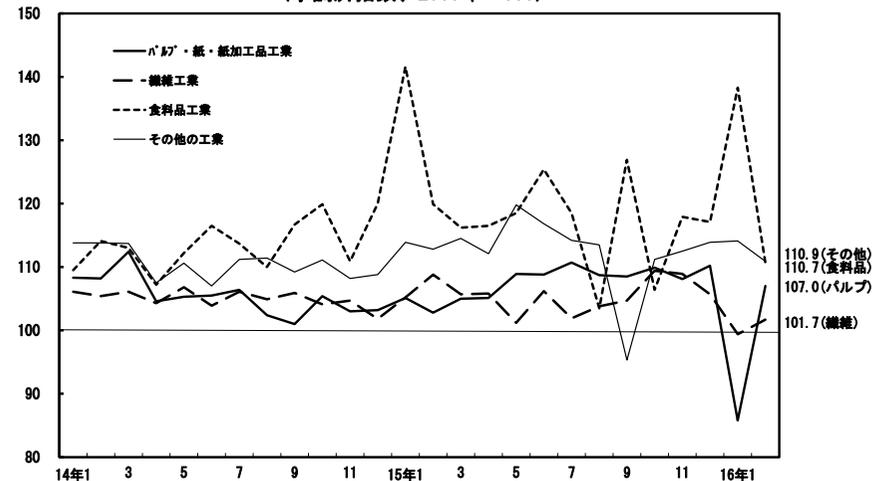
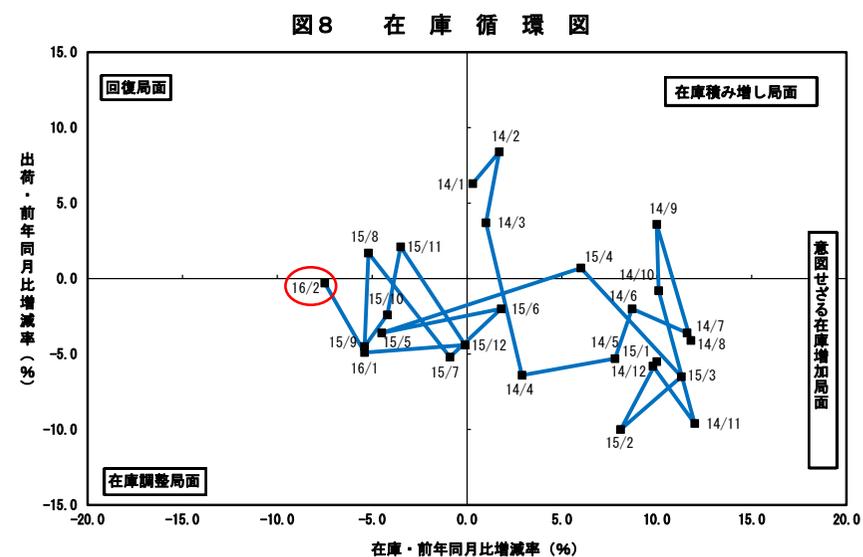
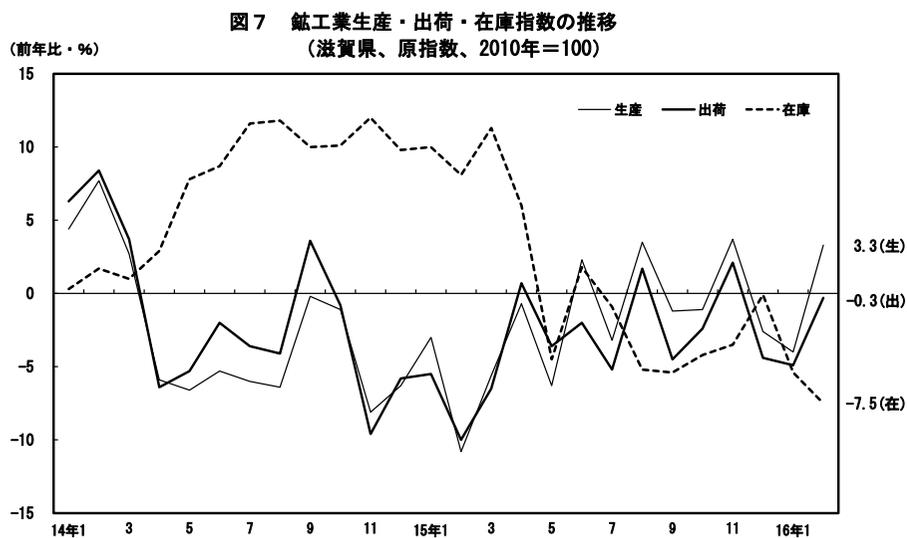


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



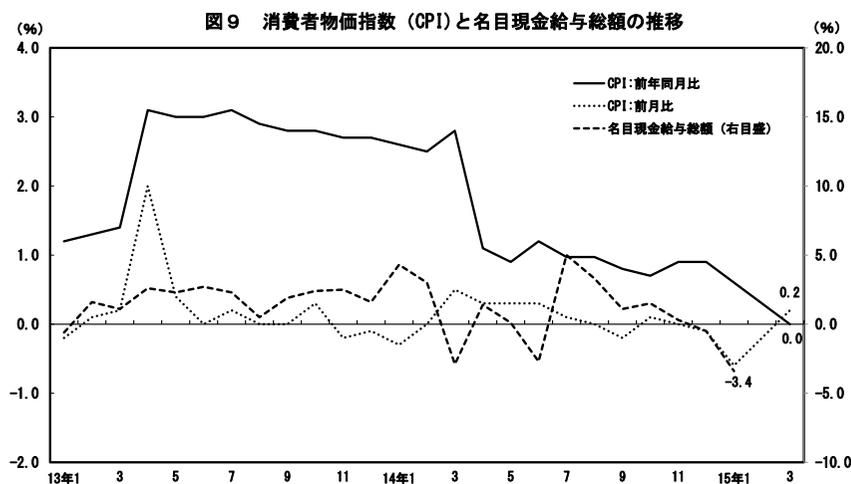
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続の低下（原指数93.8、前年同月比-0.3%）、在庫は8か月連続の低下となっている（同108.7、同-7.5%）。「在庫循環図」をみると（図8）、引き続き在庫調整局面にあり、今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(全店ベース)は前月に続きプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.0で、前年同月比0.0%、前月比+0.2%となり、前年比では横ばいだが、前月比では4か月連続のプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では14か月連続で低下し、前月比でも4か月連続の低下となった(107.0、前年同月比-11.6%、前月比-0.8%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では30か月連続で上昇し、前月比でも前月に続き上昇となった(101.5、前年同月比+0.8%、前月比+0.3%)。

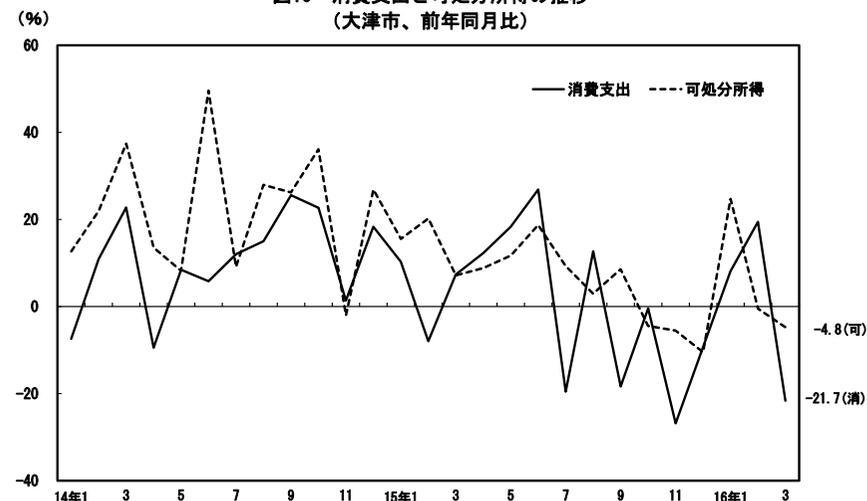


(注) CPI:大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

3月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き前年を下回り(前年同月比-4.8%)、「家計消費支出(同)」は3か月ぶりのマイナスとなった(同-21.7%)(図10、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における1月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.1、同-3.4%で、前月に続きマイナスとなった(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、2月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は21,585百万円、前年比+2.5%と、前月に続きプラスとなった(図11)(経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、衣料品(同-6.5%)は4か月連続、身の回り品(同-0.7%)は5か月連続のマイナスとなっているが、ウエートの高い食料品(同+3.6%)は33か月連続で増加し、家電機器(同+10.3%)と家庭用品(同+10.7%)はともに3か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は、全店ベースと比べると家庭用品(同-1.5%)が5か月連続のマイナスとなったものの、他の品目はほぼ同じ状況で、全体では3か月連続のプラスとなっている(同+2.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

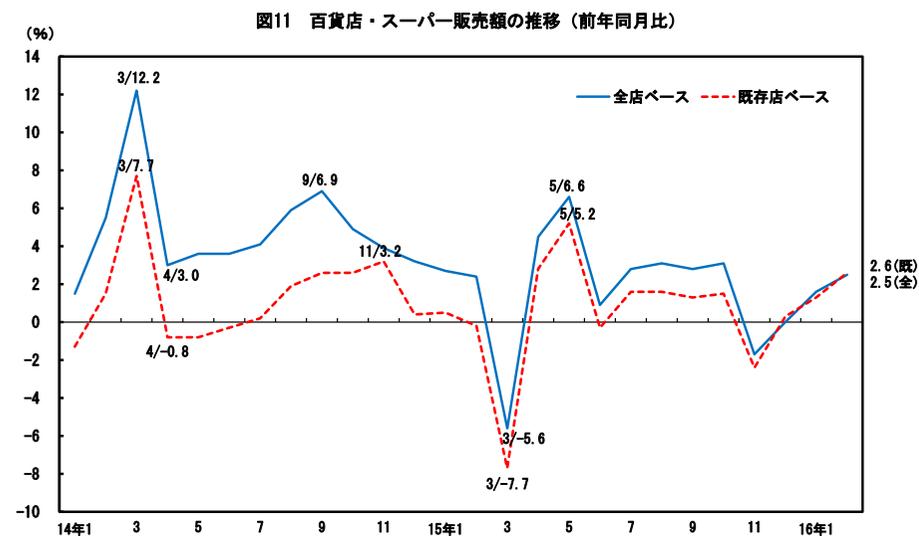


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額  
(全店ベースの前年同月比)

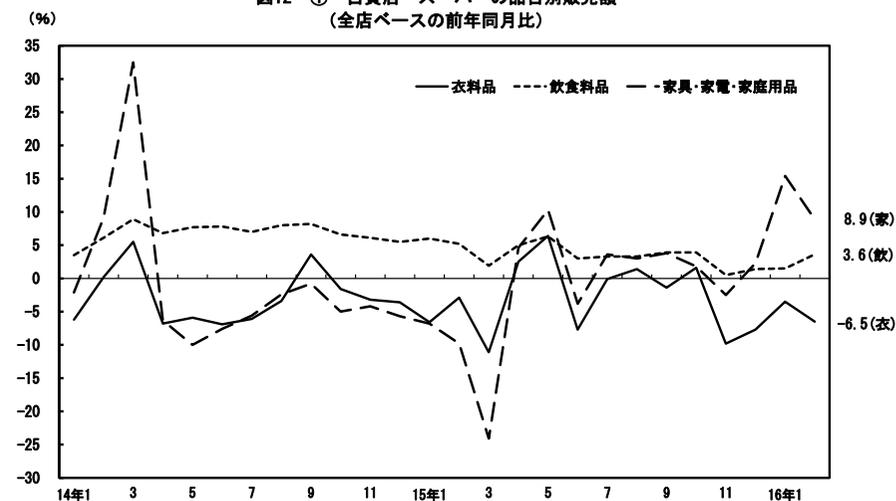
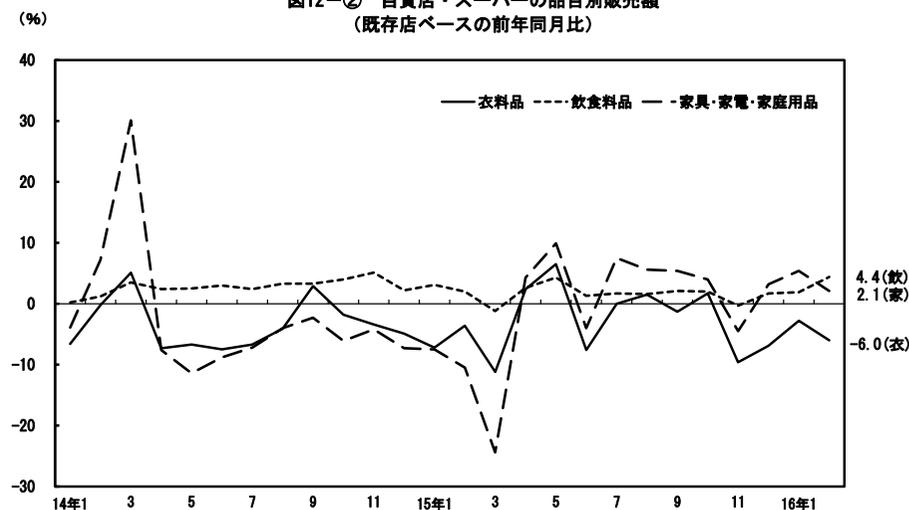
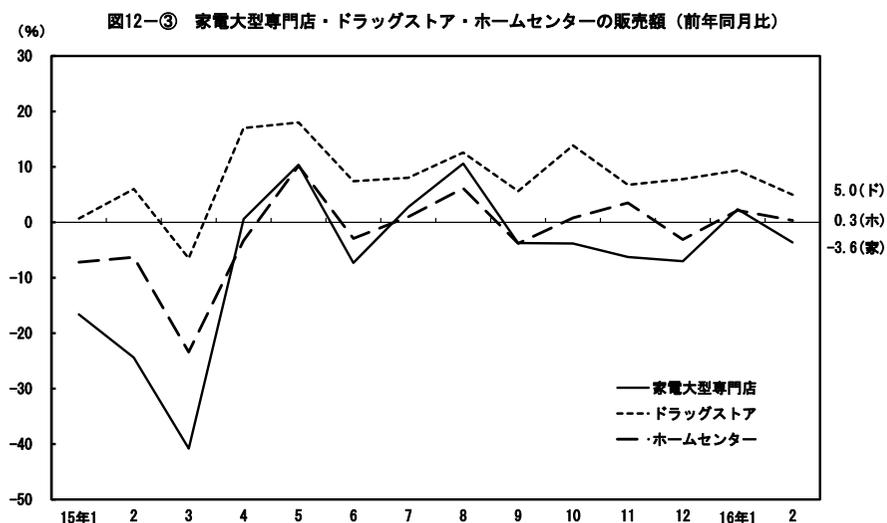


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額  
(既存店ベースの前年同月比)

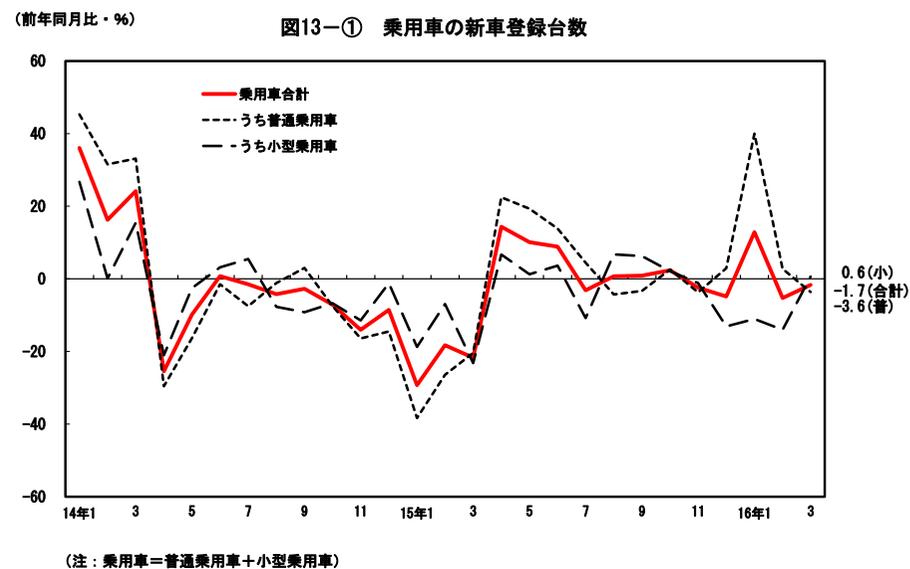


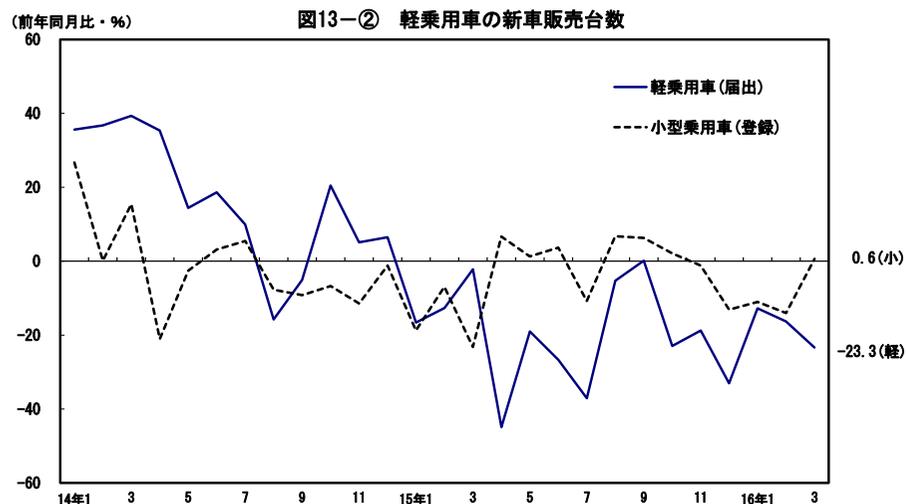
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、2月の「家電大型専門店」(37店舗)は2,736百万円、前年同月比-3.6%で2か月ぶりのマイナスとなったが、「ドラッグストア」(163店舗)は4,583百万円、同+5.0%で11か月連続のプラス、「ホームセンター」(63店舗)も2,725百万円、同+0.3%で2か月連続のプラスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。



3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月ぶりのプラスとなったものの(2,046台、前年同月比+0.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は4か月ぶりのマイナスとなったため(2,281台、同-3.6%)、2車種合計では前月に続き前年を下回った(4,327台、同-1.7%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、6か月連続の大幅マイナスとなっている(3,086台、同-23.3%) (図13-②、経済指標NO. 2)。





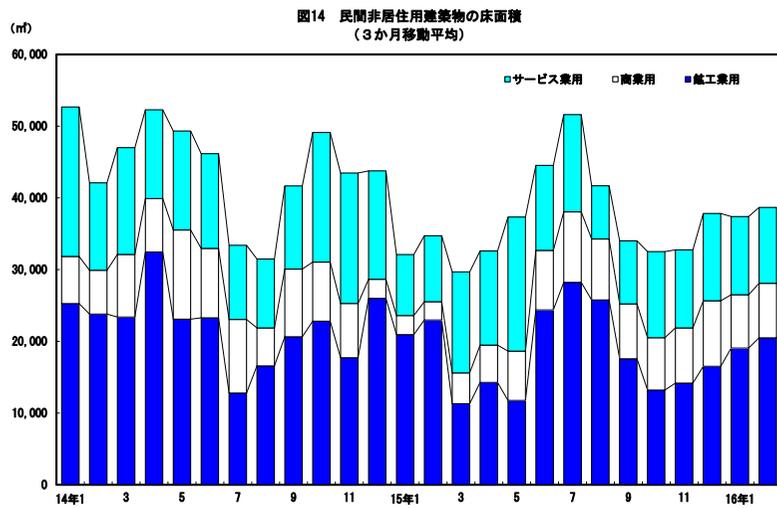
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準かつ大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(3月)は22,845㎡、前年同月比-32.8%で、低水準かつ大幅のマイナスとなった(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は5か月連続のプラスとなったものの、「鉱工業用」は2か月ぶり、「サービス業用」は3か月ぶりの大幅マイナスとなった(「商業用」:6,040㎡、同+80.3%、「鉱工業用」:10,514㎡、同-42.2%、「サービス業用」:6,291㎡、同-49.4%)。

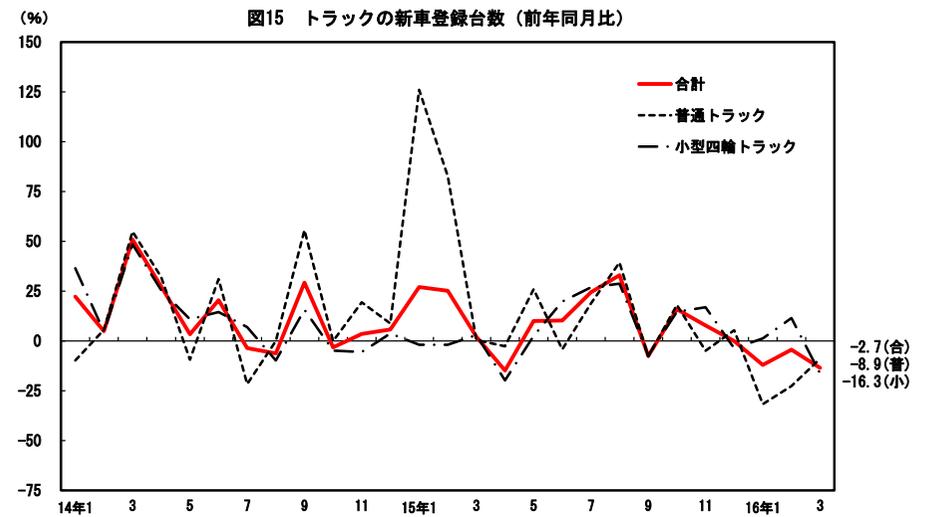
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、2月は38,664㎡、同+11.4%で前月に続きプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」20,484㎡、同-10.9%、「サービス業用」10,585㎡、同+14.9%、「商業用」7,595㎡、同+200.3%。

##### 【3月の主な業種別・地域別申請状況】

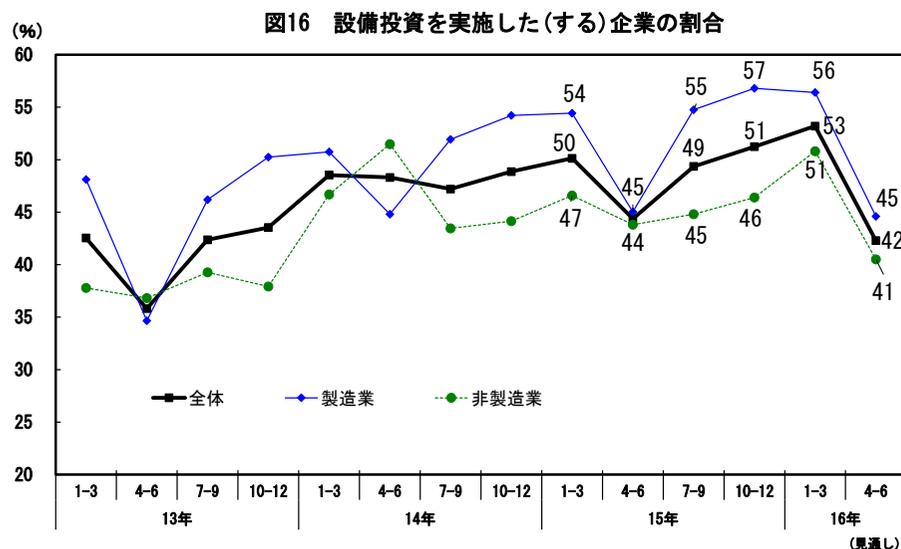
- (イ) 「鉱工業用」：大津市 (3,326㎡)、湖南市 (2,391㎡)、米原市 (1,525㎡)、近江八幡市 (1,024㎡) など
- (ロ) 「商業用」：大津市 (4,201㎡) など
- (ハ) 「サービス業用」：長浜市 (3,035㎡)、草津市 (1,907㎡) など



また、3月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりのマイナスとなったことに加え(256台、同-16.3%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続で前年を下回っているため(173台、同-8.9%)、2車種合計では3か月連続のマイナスとなっている(429台、同-13.5%) (図15)。



㈱しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数356社)(図16)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(51%)から+2ポイントの53%と3四半期連続で上昇している。しかし、4-6月期は42%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(43%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業では「車両の購入」(34%)がトップ。

設備投資実施(16/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	210	43	23	8	19	7	26	24	17	7
製造業	97	61	25	8	14	5	18	18	16	7
非製造業	113	28	22	8	23	8	34	30	19	7

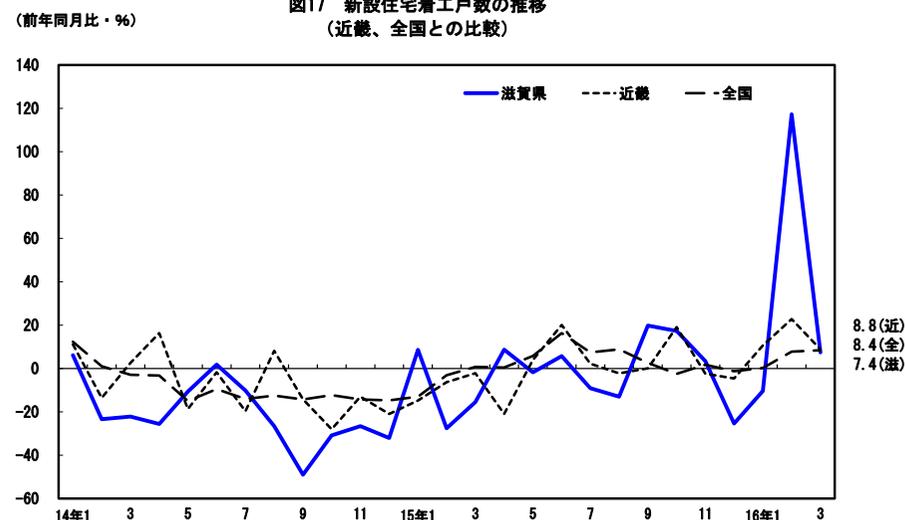
## 5. 新設住宅着工…前月に続きプラス

3月の「新設住宅着工戸数」は608戸、前年同月比+7.4%で、前月に続きプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は297戸、同-6.0%(大津市66戸など)で2か月ぶりのマイナスとなったものの、「貸家」は227戸、同+45.5%(彦根市66戸、大津市57戸など)で4か月ぶりのプラス、「分譲住宅」は84戸、同+16.7%(大津市21戸など)で3か月連続のプラスとなっている。

分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」の申請はなく(0戸、前年差0戸)、「一戸建て」は3か月連続で前年を上回っている(84戸、同+12戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は4か月連続で申請がなかった(図18)。

図17 新設住宅着工戸数の推移(近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 03月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	608	297	227	-	84
	市部計	592	281	227	-	84
	郡部計	16	16	-	-	-
201	大津市	144	66	57	-	21
202	彦根市	101	29	66	-	6
203	長浜市	63	33	28	-	2
204	近江八幡市	36	21	11	-	4
206	草津市	43	20	6	-	17
207	守山市	9	4	-	-	5
208	栗東市	49	20	22	-	7
209	甲賀市	30	21	3	-	6
210	野洲市	22	13	-	-	9
211	湖南市	14	10	-	-	4
212	高島市	11	11	-	-	-
213	東近江市	34	26	6	-	2
214	米原市	36	7	28	-	1
380	蒲生郡	6	6	-	-	-
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	8	8	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	8	8	-	-	-
440	犬上郡	2	2	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	-	-	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	2	2	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

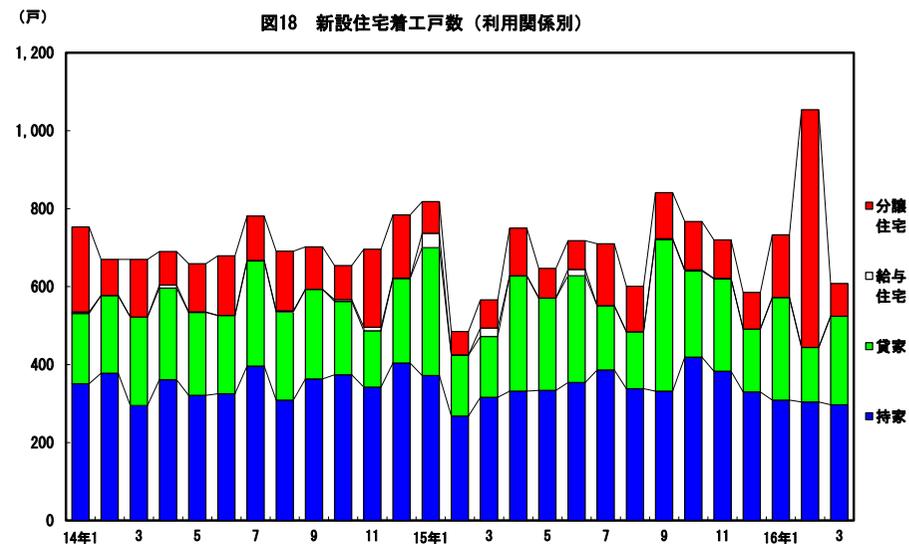


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

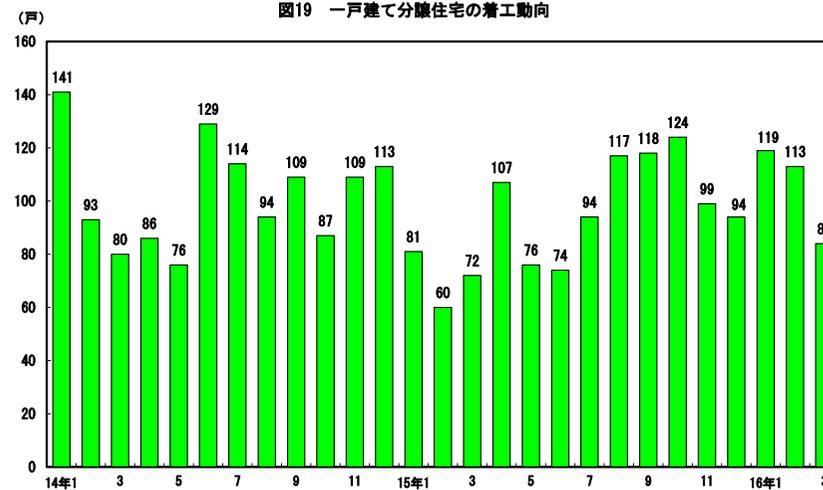
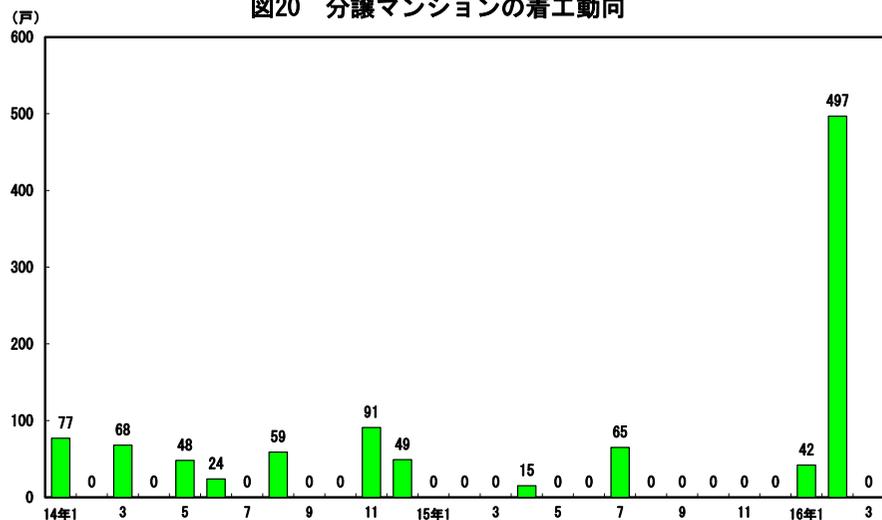
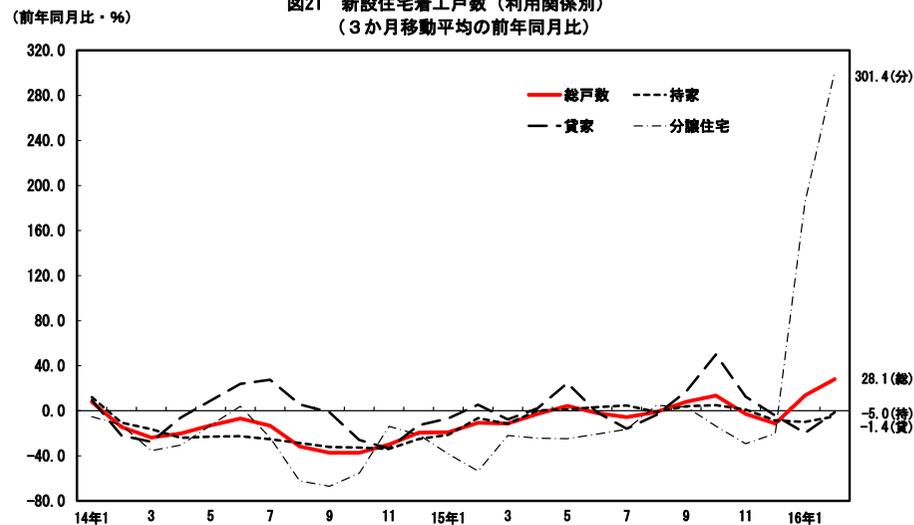


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（2月）、総戸数では798戸、同+28.1%で前月に続きプラス。利用関係別で見ると、「持家」（303戸、同-5.0%）と「貸家」（210戸、同-1.4%）はともに3か月連続で前年を下回っているが、「分譲住宅」（285戸、同+301.4%）は前月に続き大幅のプラスとなった（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



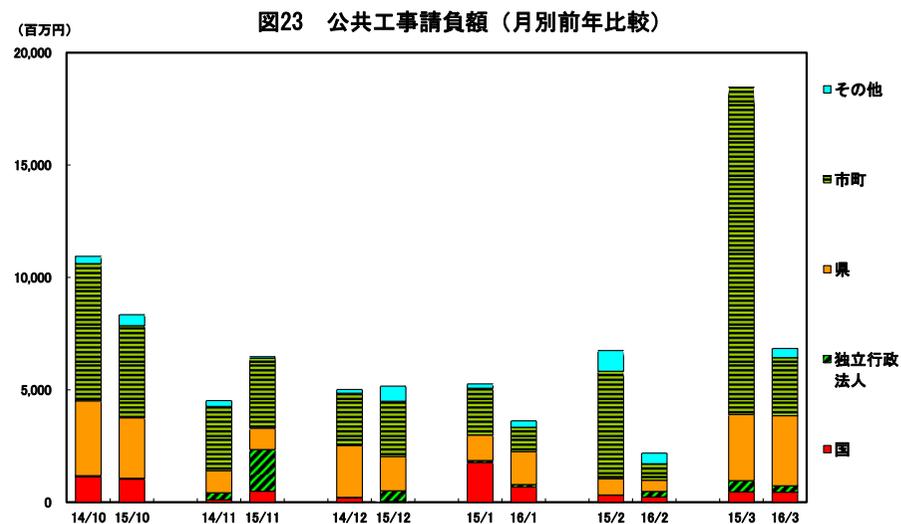
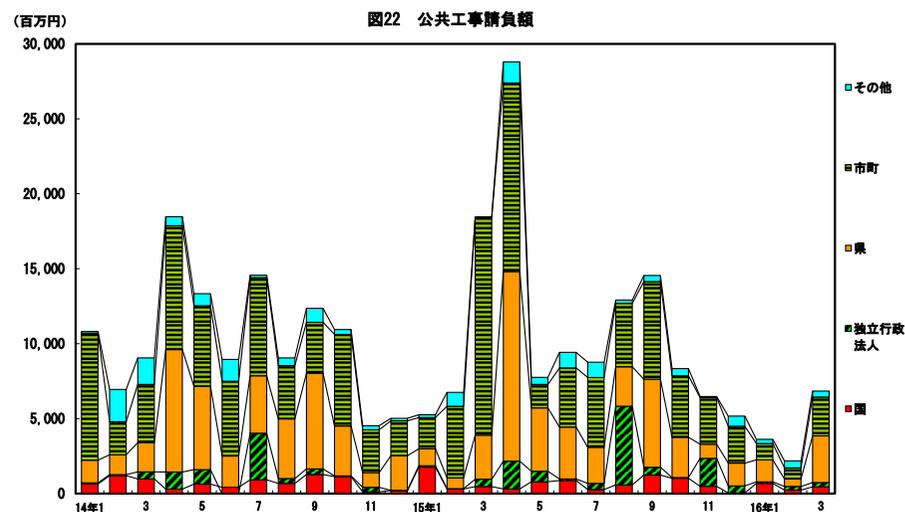
## 6. 公共工事…請負金額は3か月連続の大幅マイナス

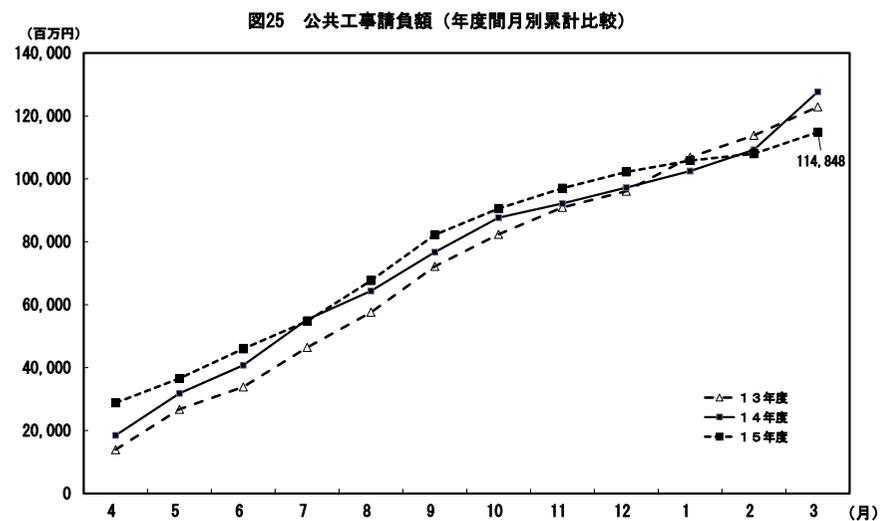
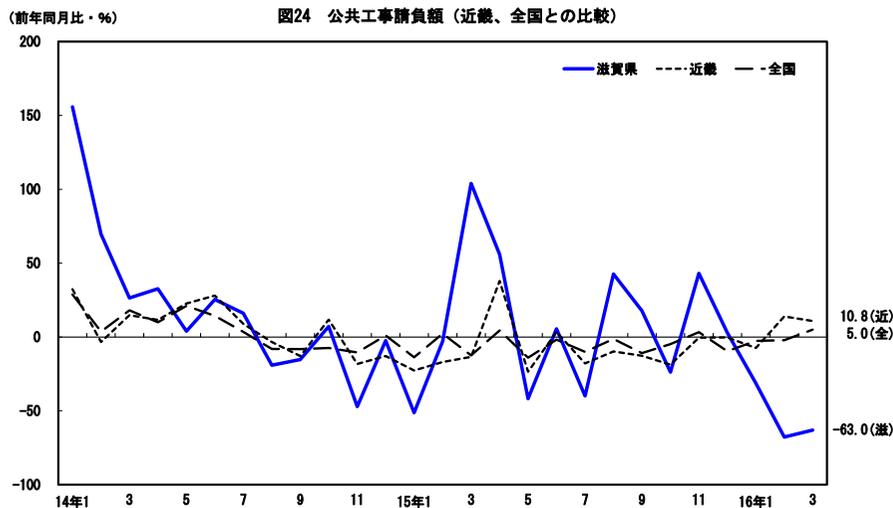
3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は103件、前年同月比+2.0%となり、4か月ぶりに前年を上回ったが、金額は約68億円、同-63.0%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約31億円、前年同月比+5.9%)、「市町」(約26億円、同-82.2%)、「国」(約4億円、同-4.3%)、「その他」(約4億円、前年同月の22.4倍)、「独立行政法人」(約3億円、前年同月比-41.8%)(図22、図23)。

### 《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 大津信楽線補助道路整備工事(工事場所:大津市)
- 市 町 : 守山中学校校舎改築建築工事(守山市)  
城山中学校屋内運動場屋根材等補強工事(甲賀市)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

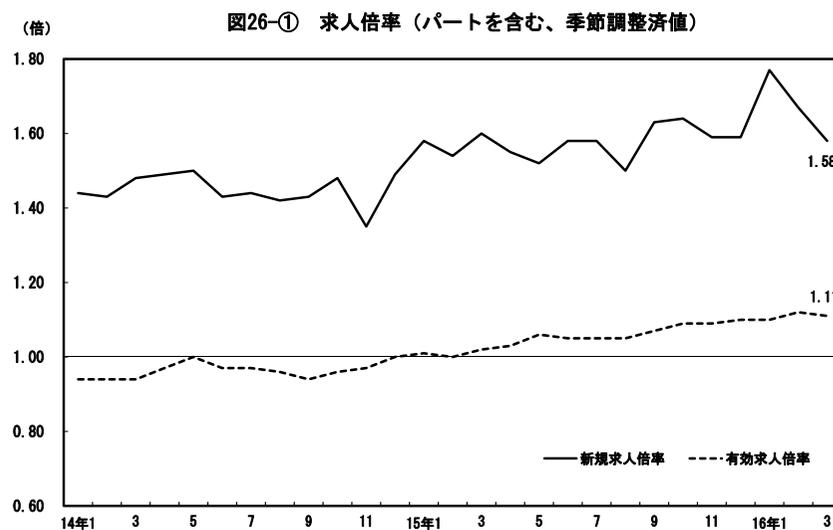




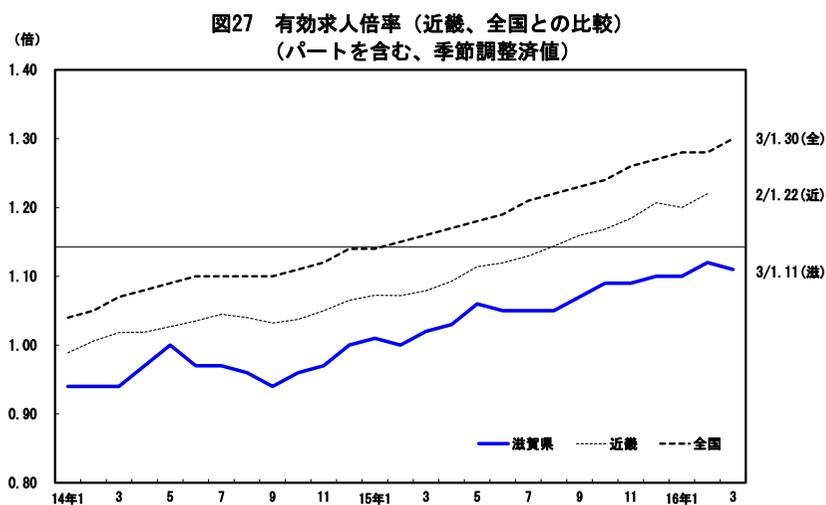
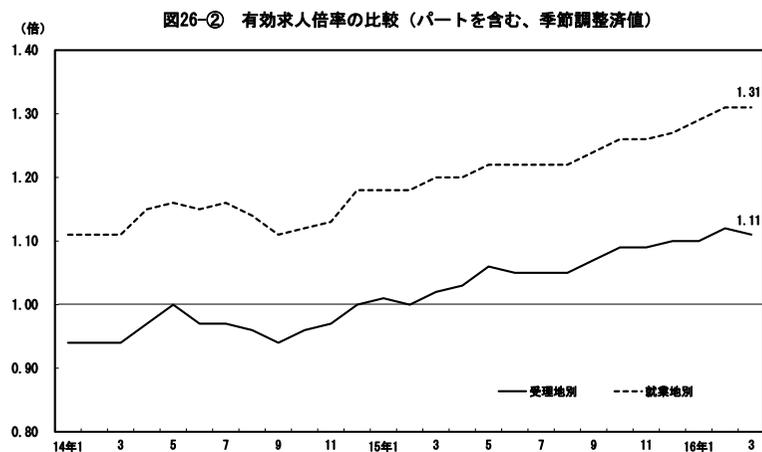
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比横ばい

3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,824人(前年同月比+1.3%)で10か月連続のプラス、一方、「新規求職者数(同)」は6,246人(同-3.7%)で2か月ぶりに前年を下回った(経済指標NO.5)。

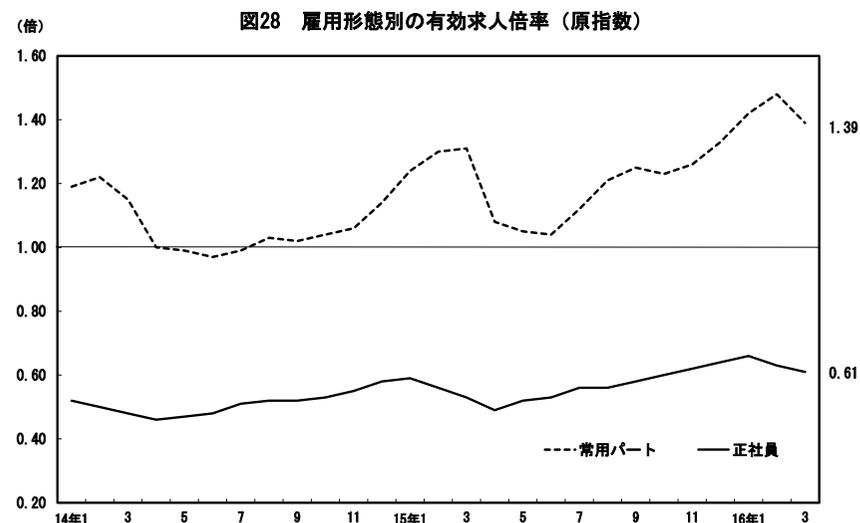
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.09ポイント低下の1.58倍となったが、「有効求人倍率(同)」は横ばい(前月差-0.01ポイント)の1.11倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



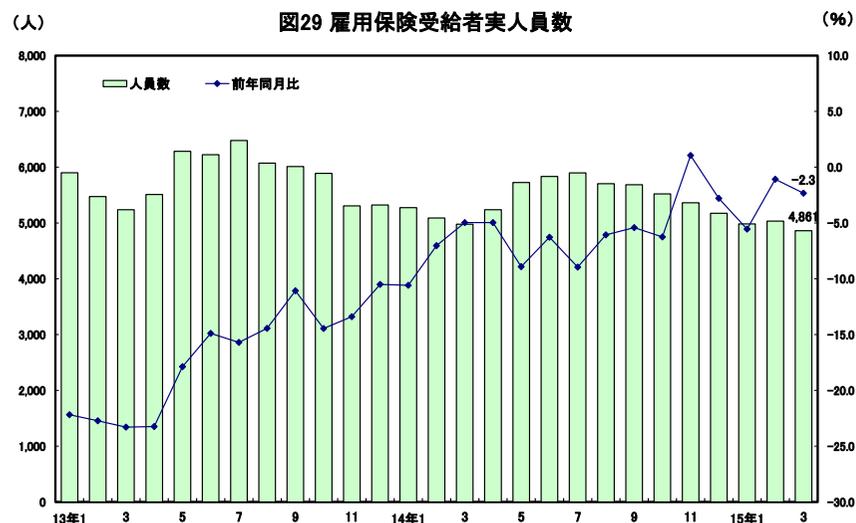
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、3月は前月と同じ1.31倍で、公表値である「受理地別」の1.11倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



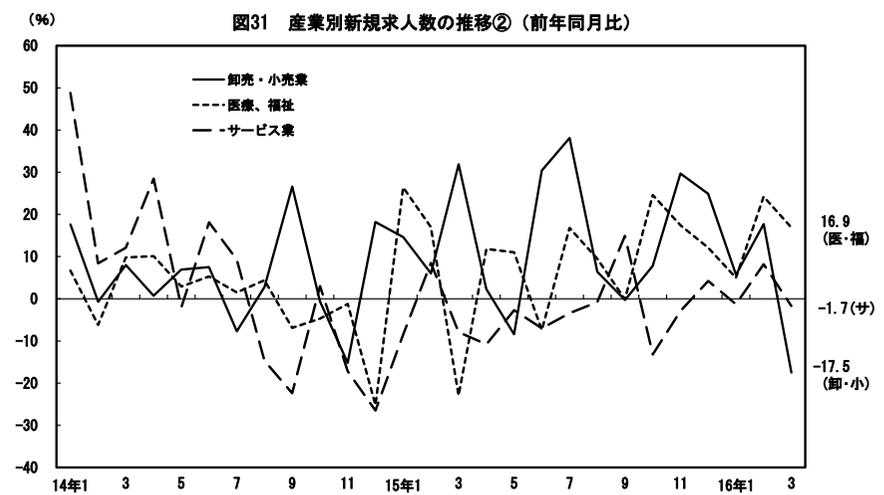
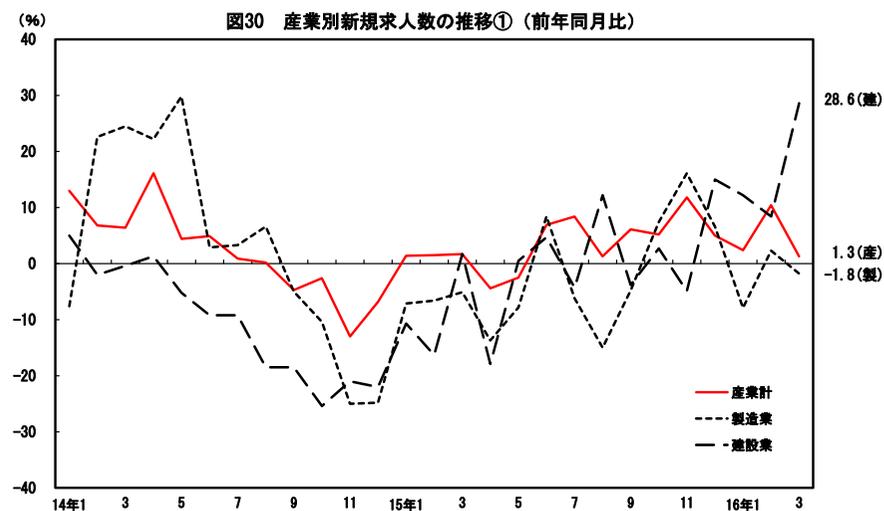
雇用形態別の有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は1.39倍で20か月連続の1倍超で高い倍率となっているが、前月に比べやや低下（前月差-0.09ポイント）、「正社員」は0.61倍（同-0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



3月の「雇用保険受給者実人員数」は4,861人、同-2.3%で、4か月連続のマイナスとなっている(図29、経済指標NO. 5)。今後の動向が注目される。



また、3月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売・小売業」(1,103人、同-17.5%)が6か月ぶりかつ大幅のマイナス、「製造業」(1,292人、同-1.8%)と「サービス業」(1,220人、同-1.7%)は2か月ぶりのマイナスとなったが、「医療、福祉」(1,763人、同+16.9%)は6か月連続、「建設業」(630人、同+28.6%)も4か月連続の、ともに大幅のプラス。



1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は99.3、同+0.9%で、12か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は101.3、同-3.0%で、5か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

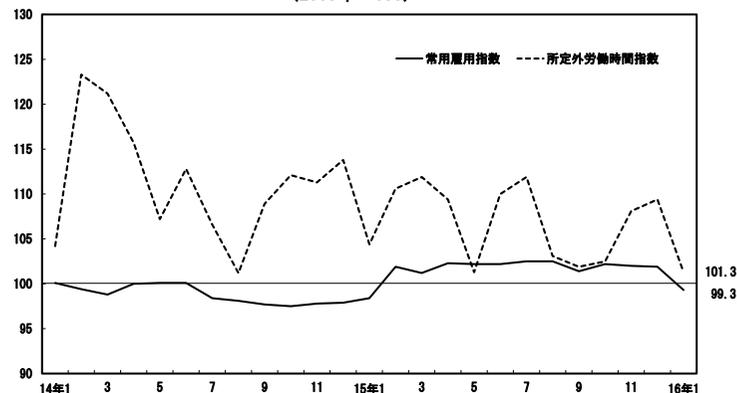
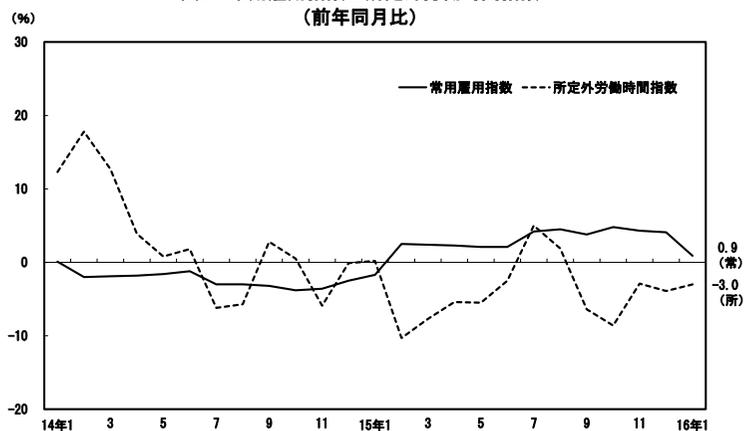
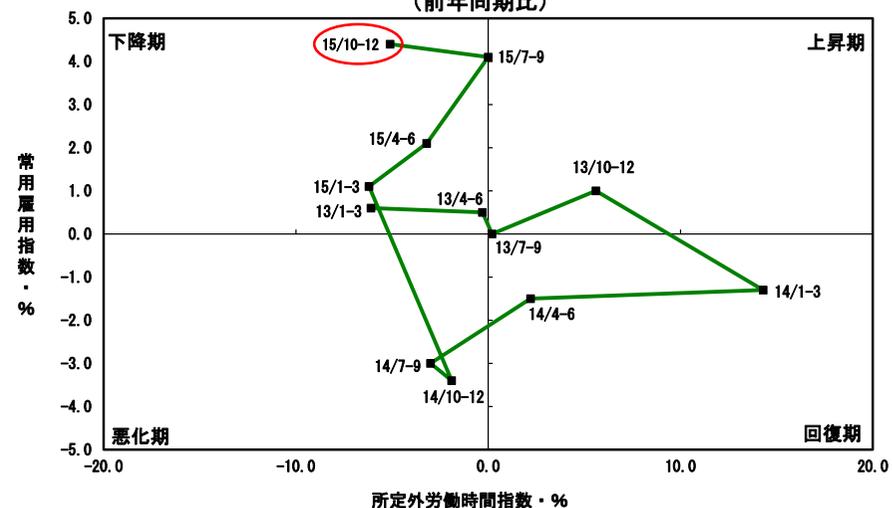


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



15年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.4%)、一方、所定外労働時間指数はマイナスとなったため(同-5.1%)、「下降期」に移行した。

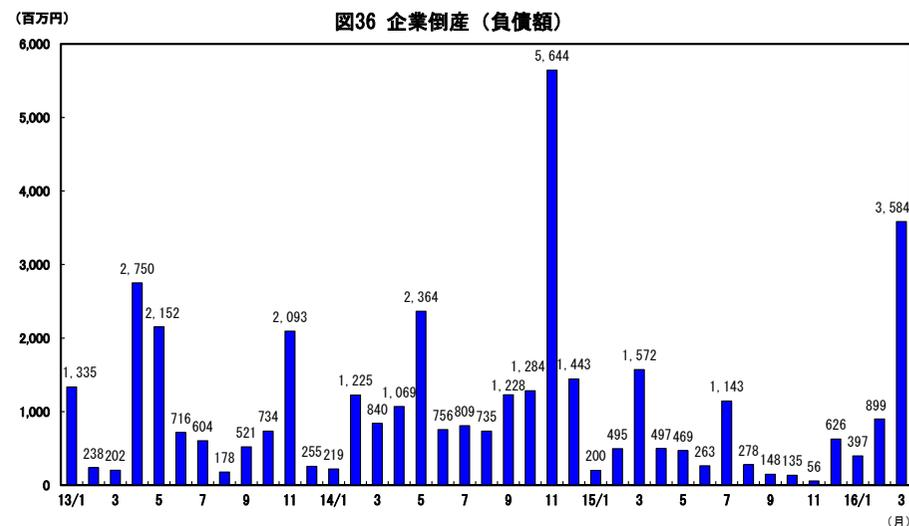
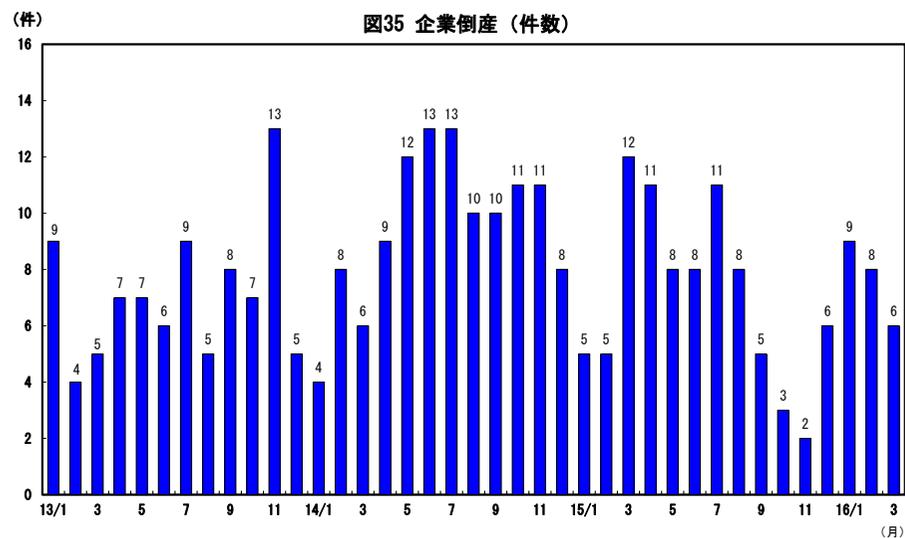
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…大型倒産が発生し、負債総額は前年を大きく上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差－6件）で、8か月連続の一ケタとなり前年を大きく下回ったものの、負債総額は約3,584百万円（同＋2,012百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が1件発生したため、前年を大きく上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

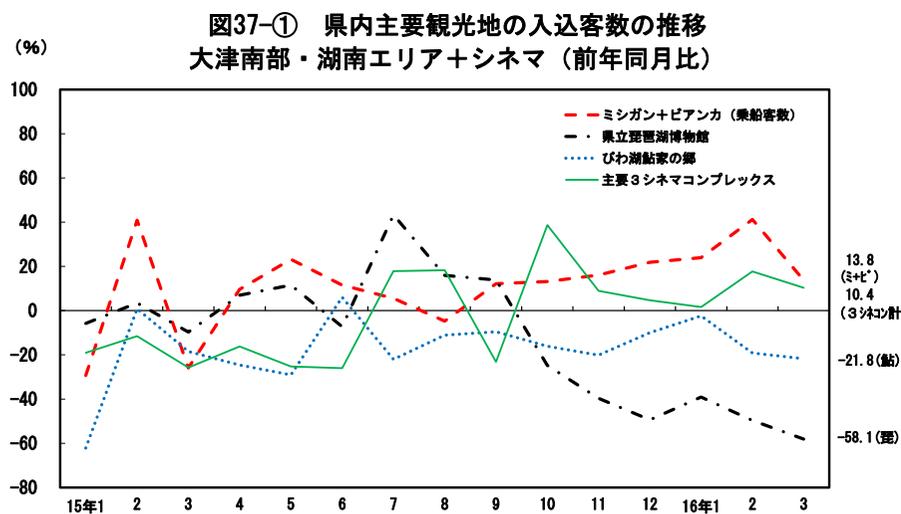
業種別では「建設業」が3件、「製造業」が2件、「卸売業」が1件。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ、「放漫経営」と「他社倒産の余波」が各1件ずつ。資本金別では6件中2件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

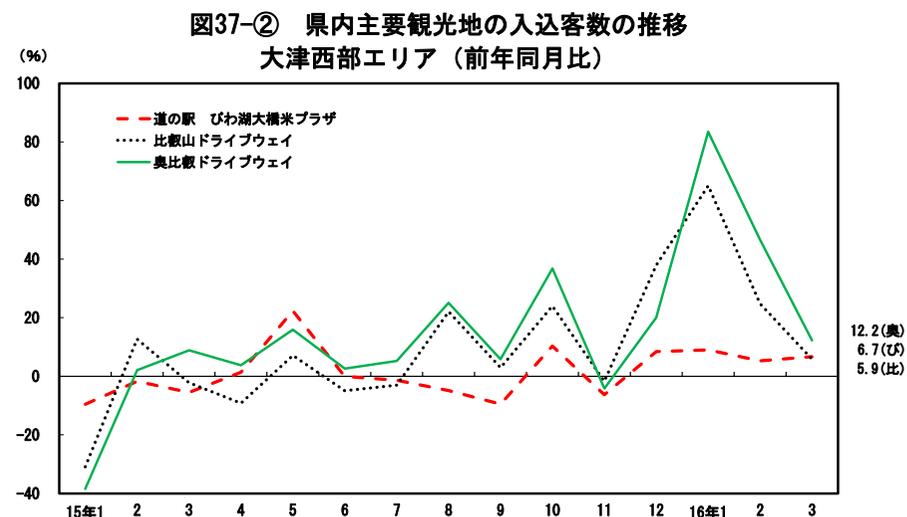
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	3月	9,694人	(前年同月比 +13.8%)
県立琵琶湖博物館	3月	9,606人	(同 -58.1%)
びわ湖鮎家の郷	3月	12,142人	(同 -21.8%)
主要3シネマコンプレックス	3月	43,280人	(同 +10.4%)



### 【②大津西部エリア】

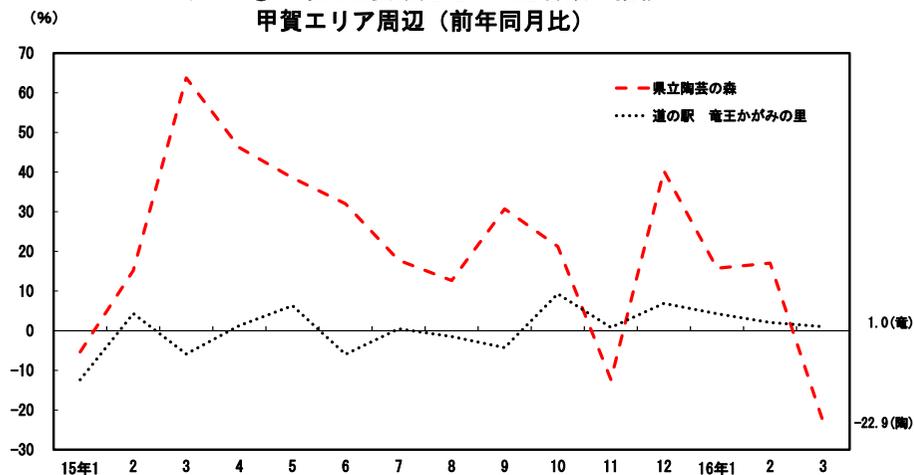
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	3月	49,471人	(同 + 6.7%)
比叡山ドライブウェイ	3月	30,915人	(同 + 5.9%)
奥比叡ドライブウェイ	3月	19,411人	(同 +12.2%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月 24,811人 (同 -22.9%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………3月 58,248人 (同 + 1.0%)

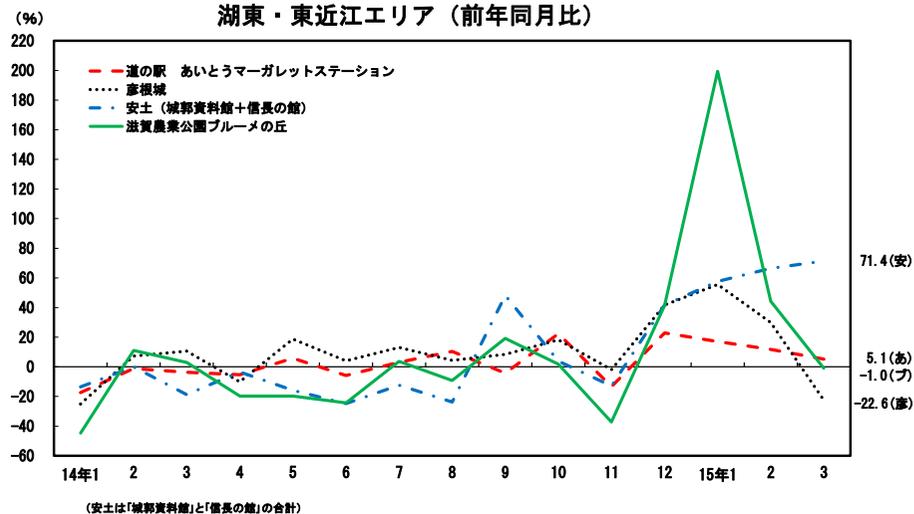
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション … 3月 30,649人 (同 + 5.1%)  
 彦根城……………3月 50,960人 (同 -22.6%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 9,705人 (同 +71.4%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 15,650人 (同 - 1.0%)

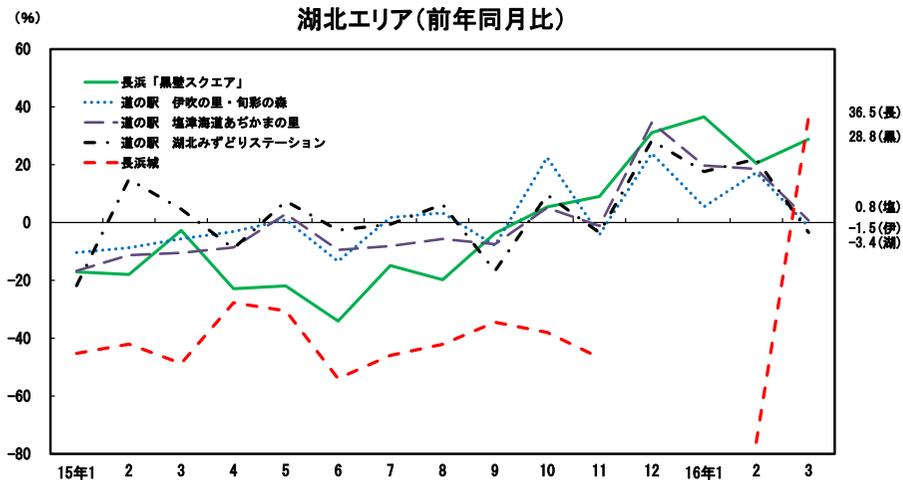
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………3月 12,649人 (同 +36.5%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………3月146,299人 (同 +28.8%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………3月 30,907人 (同 - 1.5%)  
     〃    ：塩津海道あぢかまの里……………3月 35,310人 (同 + 0.8%)  
     〃    ：湖北みずどりステーション……………3月 35,378人 (同 - 3.4%)

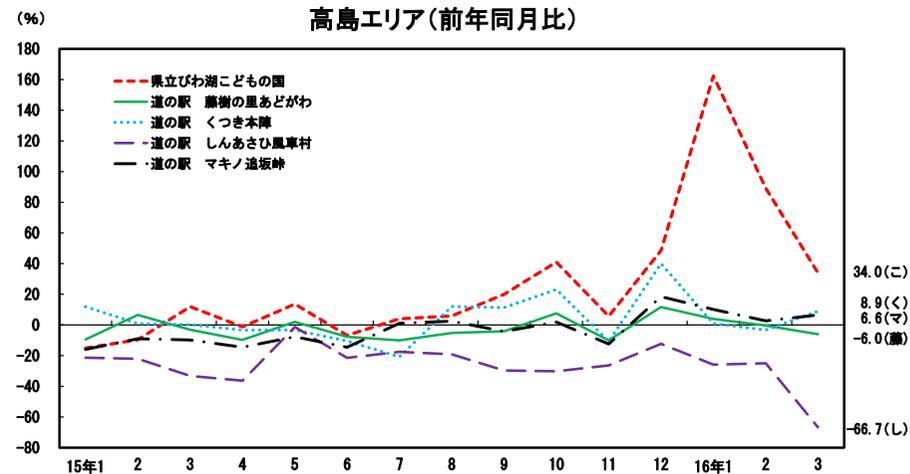
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………3月 22,954人 (同 +34.0%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………3月 59,500人 (同 - 6.0%)  
     〃    ：くつき本陣……………3月 16,070人 (同 + 8.9%)  
     〃    ：しんあさひ風車村……………3月 1,056人 (同 -66.7%)  
     〃    ：マキノ追坂峠……………3月 14,554人 (同 + 6.6%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3 億 3,600 万円）減の 34 億 5,000 万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の 14 億 4,800 万円、インテリア・エクステリアは同 4.8%増の 8 億 6,400 万円、食卓用品は同▲8.1%の 7 億 7,400 万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の 3 億 6,400 万円と回復基調には至っていない。

### ②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度通期（1 月～12 月）のバルブ生産高は、前年比 1.7%増の 255 億 2,300 万円となった。業種別では、産業用は同 1.0%増の 121 億 1,200 万円と 6 年連続で増加し、リーマン・ショック前の水準となった。水道用も同 1.0%増の 97 億 1,800 万円と 3 年連続で増加。船用は同 8.7%増の 29 億 8,900 万円となった。

工事の発注状況が全国的に伸び悩む中、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などがプラス要因となった。

### ③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

#### 【ご参考：医薬品生産金額】

	全国	滋賀県	地場企業
平成 23 年度	6 兆 9,874 億円	2,506 億円 全国 11 位	433 億円 県内シェア 17.3%
平成 24 年度	6 兆 9,767 億円	2,469 億円 全国 10 位	480 億円 県内シェア 19.5%
平成 25 年度	6 兆 8,940 億円	2,105 億円 全国 11 位	横ばい予測

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度、27 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

## 《トピックス》

### 【県が「TPPに係る滋賀県の対応方針」を策定】

ープラス面の効果はあるものの、農林水産分野で年間40億円の減少ー

◆TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の大筋合意を受けて、今年3月、「滋賀県TPP対策本部」において、本県の実情に合った「対応方針」を策定した。

◆この中で、想定されるプラス面の効果は、県内は製造業など第二次産業の割合が高く、商工業分野では関税の撤廃による輸出拡大などの一定の経済効果が期待できるものの、マイナス面の影響としては、農林水産分野の生産額が年間約40億円減少すると見込んでいる。

◆マイナス面を品目別でみると、コメが18億円、麦が1億円、野菜が3億円、牛肉が9億円、豚肉が1億円、乳製品が8億円、それぞれ減少すると試算している。

◆県としては、プラス面の効果に重点をおいて施策を打ち出す方針で、商工業分野では県内の中小企業が海外で商談を行ったり、市場調査をしたりする際の費用の一部を負担することや、農林水産分野では特産の「近江牛」の子牛を育てる拠点を整備して生産基盤を強化としている。

## TPPに係る滋賀県の対応方針の概要

### I 策定の趣旨

- 1 これまでの経過・・・平成25年3月参加表明、平成27年10月5日大筋合意、平成28年2月4日署名（12か国）
- 2 TPPの意義、概要等  
・・・世界のGDPの約4割（3,100兆円）という、かつてない規模の経済圏をカバーした経済連携。人口8億人という巨大市場が創出。一方で、国民等から懸念・不安の声が寄せられている。
- 3 本県のこれまでの取組・・・TPPに係る農政水産部検討会議設置、滋賀県TPP対策本部設置
- 4 策定の趣旨  
・・・TPPについては、幅広い分野において新たに設けられたルール等を活用してプラス効果を実現する対策を推進する一方、マイナス面の影響をできるだけ生じさせないよう、県として各部署連携の下に総合的に対応していく必要がある。こうしたことから、滋賀県TPP対策本部において、本県の実情に合った「対応方針」を策定するものである（必要に応じて見直しを行う）

### II 想定される効果や影響

#### 1 見込まれるプラス面の効果

##### (1) 商工業分野

- 県内総生産に占める第二次産業の割合が高い本県にとって、関税の削減・撤廃だけにとどまらず、TPPによる投資やサービスの自由化といった様々な面から、一定の経済効果が期待
- 水環境をはじめ、自動車関連やエネルギー・電池関連など、グローバル市場で競争する先端モノづくり産業から、地場産業など地域固有の資源を活かした産業まで、多種多様な産業が集積していることから、TPPにより、他国企業との一層の競争激化の懸念もあるが、幅広い分野で新たなルールが構築されることを契機として、第三次産業を含め、海外の成長市場の取り込みが期待
- 特許・商標・・・新制度により有効な権利期間を有する特許権取得等が可能となることから進出促進が期待  
国際的な商標出願手続に関する条約等締結義務付けにより商標権取得の円滑化が期待
- 政府調達への参入（国内企業）・・・他国の公共事業等への国内企業参入が期待

##### (2) 農林水産分野

- 全体・・・関税の削減・撤廃により、牛肉や茶など本県農畜水産物の輸出をしやすい環境となる
- 地理的表示保護制度（GI）・・・輸出促進を図る品目について、参加国内でブランドを保護する上で有効

#### 2 懸念されるマイナス面の影響

##### (1) 農林水産分野 【△40億円】

- ①米・・・担い手への影響は限定的。米価下落による影響が懸念【△18億円】
- ②麦・・・マークアップ削減に伴う経営所得安定対策助成額の削減が懸念【△1億円】
- ③野菜・・・国内野菜の市場価格下落が懸念【△3億円】
- ④牛肉・・・輸入牛肉との競合による価格下落や肉用牛振興対策の財源確保への影響が懸念【△9億円】
- ⑤豚肉・・・輸入肉に置き換わることはないと思われるが、豚肉価格の下落が懸念【△1億円】
- ⑥乳製品・・・飲用乳の価格下落、肉用牛経営への影響が懸念【△8億円】
- ⑦水産物・・・価格低下の可能性（畜産物など他品目の価格下落の影響）
- ⑧林産物・・・県産材（木材）利用への影響が懸念  
※ 農林水産分野の【 】の金額は、本県への影響が大きいと考えられる品目について、TPP対策が講じられないという前提のもとで県が独自に試算した影響額

#### 3 その他

- (1) 食の安全・安心（①衛生植物検疫措置、②貿易の技術的障害）  
・・・日本の制度変更が必要となる規定は設けられていない
- (2) 食品等の価格低下  
・・・消費者にとっては、関税の削減・撤廃に伴い、食品等の価格低下の恩恵が見込まれる
- (3) 政府調達への参入（海外企業）  
・・・現行制度に変更がないため、我が国への公共事業へ参入しやすくなることはない

### III 基本的な考え方

- 1 TPPを契機としたプラス効果の発現対策
- 2 マイナス面の影響をできるだけ生じさせないための対策および懸念や不安の払拭
- 3 さらなる情報収集・分析および県民等への正確かつ丁寧な説明・情報発信
- 4 国や市町、関係団体等との連携による対策の推進

### IV 講じるべき対策

#### 1 プラス効果の発現対策

##### 高工業分野

##### TPPを活用した国際展開の促進

- ①丁寧な情報提供
- ②相談体制の充実
- ③新市場開拓の促進

##### TPPを契機とした本県産業の振興

- ①中小企業等の強みを活かした新事業創出の促進
- ②対内投資の促進
- ③インバウンド観光の促進

##### 農林水産分野

##### 農林水産業の体質強化のための対策(攻めの対策)

- 【全般】①農畜水産物の輸出促進、②「食と観光」推進の視点からのインバウンド等への対応、③消費者との連携強化
- 【農業】①競争力のある担い手の確保・育成、②農産物の収益性向上
- 【畜産】①近江牛の生産基盤強化など畜産の振興
- 【水産】①琵琶湖産魚介類の消費拡大など水産業の振興
- 【林業】①県産材の利用推進対策

#### 2 マイナス面の影響をできるだけ生じさせないための対策

##### 農林水産分野

##### 生産者が将来にわたって経営に取り組むための対策(守りの対策)

- ①農地等地域資源の維持保全対策
- ②経営安定対策

#### 3 その他

- ・食の安全・安心・輸入食品の検査や監視指導の着実な実施、県内流通食品のさらなる安全確保の推進
- ・政府調達・日本の地方政府である本県として、政令改正等の注視・適切な対応

## 《ご参考①：国内景気の動向》 (28年4月21日：内閣府)

### 月例経済報告

平成28年4月

#### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。  
・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。  
・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。  
・輸出は、おおむね横ばいとなっている。  
・生産は、横ばいとなっている。  
・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。  
・雇用情勢は、改善している。  
・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。

平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	3月月例	4月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。</li> <li>雇用情勢は、改善している。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>輸出は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>生産は、横ばいとなっている。</li> <li>企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、改善している。</li> <li>消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。</p> <p>平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>
	3月月例	4月月例
貿易・サービス収支	黒字に転じている。	黒字は、増加傾向にある。
生産	このところ横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
企業の業況判断	おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。	慎重さがみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.4.13)

### 管内金融経済概況

< 2016年4月13日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては回復を続けている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、減少している。生産は、増勢が鈍化しており、輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

3月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が縮小している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)

≪総括判断≫	➡	(1)個人消費	➡	(2)観光	➡	(3)設備投資	➡
(4)住宅投資	➡	(5)公共投資	➡	(6)製造業の生産活動等	➡	(7)雇用動向等	➡

**《当報告書のご利用についての注意事項》**

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上